

# 健全化比率DB (札幌市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 札幌市	2008(H20)年 札幌市	2009(H21)年 札幌市	2010(H22)年 札幌市	2011(H23)年 札幌市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.32	0.25			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		0.33	0.26			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		3.48	4.76			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		3.64	4.96			
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		3.80	5.01			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		3.97	5.22			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.87	10.85			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		10.19	10.68			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		10.74	11.23			
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		156.9	147.3			
	1-013		補正将来負担比率		165.4	154.8			
	1-014		修正将来負担比		152.4	141.3			
	1-015		補正修正将来負担比率		160.6	148.5			
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.28	4.05			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		16.55	16.51			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		0.02	4.04			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-4.27	-0.17			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		2.82	2.30			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		3.21	3.21				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		政令市-	政令市-				
	1-023	財政統計研究所* (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.31	0.25			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		3.80	5.00			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.8	10.8			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		156.9	147.2			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.8	10.8			
	1-030		将来負担比率		156.9	147.2			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.31	0.25				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.32	0.25				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.33	0.26				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,350,945	1,053,227				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		422,849,328	419,029,686				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		404,732,525	402,060,553				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		18,116,803	16,969,133				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	855,768	976,289				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理会	土地区画整理会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	団地造成会計	母子寡婦福祉資金貸付会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	16,886			
2-046		一般会計等4	会計名	母子寡婦福祉資	基金会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	7,409	60,052			
2-048		一般会計等5	会計名	基金会計	公債会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	487,768	0			
2-050		一般会計等6	会計名	公債会計				
2-051		一般会計等6	実質収支額	0				
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,350,945	1,053,227		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	3.80	5.00		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	3.80	5.01		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	3.97	5.22		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.48	4.76		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.64	4.96		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	16,079,456	20,987,404		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	422,849,328	419,029,686		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	404,732,525	402,060,553		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	18,116,803	16,969,133		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,350,945	1,053,227	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	⑦	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険会	駐車場会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-6,153,295	36,246	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人医療会計	国民健康保険会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-2,437,944	-1,630,184		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険会計	老人医療会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	1,685,922	134,599		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑦	③		
3-095		12	公営事業4	会計名	駐車場会計	後期高齢者医療会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	39,907	376,690		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	②		
3-098		15	公営事業5	会計名		介護保険会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		1,477,938		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	2,956,989	3,051,080		
3-126		43	法適2	会計名	中央卸売市場事	中央卸売市場事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	2,619,736	2,116,234		
3-128		45	法適3	会計名	軌道事業会計	軌道事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	445,528	495,576		
3-130		47	法適4	会計名	高速電車事業会	高速電車事業会計		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	5,959,115	5,319,634		
3-134		51	法適6	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	9,612,553	8,556,364		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	16,079,456	20,987,404		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	10.86599	10.85019		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	10.8	10.8		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	10.72931	11.68216		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.68216	10.18651		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	10.18651	10.68189		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	10.73782	11.22645		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	38,290,376	41,915,614		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	41,915,613	35,944,550		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	35,944,550	37,368,516		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	425,992,974	428,685,881		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	403,994,034	408,717,046		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	21,998,940	19,968,835		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	69,116,533	69,885,603		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	428,685,881	422,849,328		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	408,717,046	404,732,525		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	19,968,835	18,116,803		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	69,885,603	69,985,258		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	422,849,328	419,029,686		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	404,732,525	402,060,553		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	18,116,803	16,969,133		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	69,985,258	69,199,275		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	34,582,718	31,891,486		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	38,596,288	46,988,677		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	34,223,163	32,347,413		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	565,268		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	4,740	8,373		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	31,201,820	29,737,608		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	5,794,704	4,716,959		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	17,955,745	20,194,825		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	12,353,667	13,472,388		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	255,907	262,393		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,554,690	1,501,430		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	293,577,617	297,698,120		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	110,416,417	111,018,926		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	21,998,940	19,968,835		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	565,268		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	31,891,486	26,844,903	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	46,988,677	46,667,192	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	32,347,412	31,777,923	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	565,268	639,477	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	8,373	314	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	29,737,608	26,978,490	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,716,959	4,684,112	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	20,194,825	23,580,766	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	13,472,388	12,997,526	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	262,393	270,118	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,501,430	1,474,246	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	297,698,120	304,940,520	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	111,018,926	99,792,005	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	19,968,835	18,116,803	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	565,268	639,477	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	26,844,903	25,001,930	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	46,667,192	50,976,118	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	31,777,922	29,865,481	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	639,477	724,146	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	314	116	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	26,978,490	23,718,055	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,684,112	3,151,108	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	23,580,766	25,455,961	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	12,997,526	15,136,078	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	270,118	277,922	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,474,246	1,460,151	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	304,940,520	303,216,839	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	99,792,005	98,843,714	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	18,116,803	16,969,133	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	639,477	624,870	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	99,276			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	156.931	147.283		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	156.9	147.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	165.424	154.791		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	152.374	141.283		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	160.620	148.486		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	1,621,372,198	1,562,019,111		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	1,067,620,376	1,046,779,086		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	553,751,822	515,240,025		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	422,849,328	419,029,686		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	404,732,525	402,060,553		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	18,116,803	16,969,133		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	69,985,258	69,199,275		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	352,864,070	349,830,411		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	1,093,384,947	1,060,557,866		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		24,760,581	22,397,425		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		383,996,394	366,014,322		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	118,055,244	111,309,230		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,175,032	1,740,268	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	1,175,032	1,740,268		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	114,829,702	114,533,247		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	243,845,792	243,735,982	
5-329				うち都市計画税	188,079,028	195,425,346		
5-330			基準財政需要額算入見込額	708,944,882	688,509,857			
5-331		A	将来負担額	合計	1,621,372,198	1,562,019,111		
5-332		B	充当可能財源等	合計	1,067,620,376	1,046,779,086		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	553,751,822	515,240,025		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	69,985,258	69,199,275		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	352,864,070	349,830,411		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.31	0.25		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		3.80	5.00		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.8	10.8		
	6-339		将来負担比率		156.9	147.2		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.8	10.8		
	6-343		将来負担比率		156.9	147.2		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.18	0.14		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.09	2.71		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.66	4.83			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		71.83	66.59			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.28	0.22		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.35	4.38		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.49	7.81		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	115.45	107.64		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.40	0.32		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.81	6.31		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	10.75	11.23		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	165.65	154.86		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.58	0.45		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.87	8.98		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.37	15.99		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	236.72	220.44		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.72	0.56		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.55	11.13		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	19.12	19.82		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	294.53	273.35		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,350,945	1,053,227		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	16,079,456	20,987,404		
6-366		実質公債費負担額	35,944,550	37,368,516		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	553,751,822	515,240,025		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	770,954,966	773,708,805		
6-369		(2)歳入一般財源等	479,634,199	478,654,452		
6-370		(3)基準財政需要額	334,293,725	332,723,607		
6-371		(4)基準財政収入額	233,929,997	233,733,994		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	1,880,138	1,884,939		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.07	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.07	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.27	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.32	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.21	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.25	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.02	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.50	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.49	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-9.65	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-10.63	
	7-386		修正将来負担比		-11.09	
	7-387		補正修正将来負担比率		-12.13	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-297,718	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		4,907,948	
7-390		実質公債費負担額		1,423,966		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-38,511,797		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-3,819,642		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-2,671,972		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-1,147,670		
7-395	参考比率分母	歳入総額		2,753,839		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-979,747		
7-397		基準財政需要額		-1,570,118		
7-398		基準財政収入額		-196,003		



団体指定・健全化比率DB

札幌市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>